

## 6. 中核機関の活動報告

### (1) 事業体制の整備・運営

本県の中核機関である財団法人みやぎ産業振興機構は、本事業を円滑に推進するために、地域結集型共同研究事業推進室を設置し、事業推進室長等の事務局スタッフ及び新技術エージェント、事業総括スタッフ等を配置して下記の取り組みを行なった。

#### 各種契約の締結及び各種報告書の作成

科学技術振興事業団との業務委託契約や共同研究機関との共同研究契約、試験研究委託のための委託契約、派遣研究員や客員研究員等の研究員に係る契約の締結等を行なうとともに、実行計画、四半期事業報告書等の取りまとめを行なった。

#### 研究体制の整備

##### イ 研究機能の整備

コア研究室及びサテライト研究室内に医学系及び工学系の研究に必要な機器を整備した。

##### ロ 研究員の採用・受入

地域結集型共同研究事業の研究を推進するため、当財団において研究員、派遣研究員、研究補助員、客員研究員及び助言研究員を含む63人の研究員を雇用した。また、大学、企業等から60人の研究者が、共同研究員、委託研究員及び企業出向研究員として参加した。

##### ハ 共同研究の実施

事業開始当初は10班体制で研究をスタートしたが、平成12年度からは7班体制に再編し、研究の重点化・効率化を図った。平成13年度からは研究テーマの選択と集中により3サブテーマ、4研究グループとし、それぞれの研究グループにリーダーを配置し研究統括をサポートする体制とした。また、定期的に班長会議や各グループ(班)の情報交換会等を行ない、目標達成に向けて各グループ(班)の連携の強化及び研究成果の相互活用等を行なった。

研究に参加した共同研究機関は、国立大学が1、国立短期大学が1、公設試験研究機関が1、労働福祉事業団が1、財団法人が1、病院組合が1である。

なお、国立大学については、東北大学医学系研究科、東北大学工学研究科、東北大学医学部附属病院が、国立短期大学については、東北大学医療技術短期大学部が共同研究機関として参加した。

##### ニ 広報・普及事業

###### ・ 事業報告会の開催

県内外の関係者に本事業の成果を発表することにより、本事業への理解・協力を得るために、年度初めに事業報告会を開催した。

###### ・ 国際学会の開催

機能的電気刺激に関する国内外の著名な研究者を集めて「宮城県地域結集型共同研究事業シンポジウム」を平成12年度に開催し、世界における最先端の研究成果及び技術移転の状況について発表及び討論を行なった。

###### ・ 講演会の開催

県内外の医療・福祉に関する専門家を招聘して、医療・福祉機器の動向や福

社産業の市場動向、各種許認可制度等についての指導・助言を得た。

- ・ 展示会等への出展

本事業の内容の普及・啓発を図るため、「みやぎいいモノテクノフェア」（場所：仙台市）、「知的クラスター、産業クラスター合同成果発表会」（場所：仙台市）、「21世紀夢の技術展」（場所：東京都）等においてパネルや機器等の展示を行なうとともに、ホームページを開設して事業の概要、研究内容等を広く紹介した。

## (2) 技術移転の支援

平成13年度及び平成14年度に技術シーズの企業化・商品化を図るため、地域技術企業化助成事業により本田精機株式会社の足こぎ車椅子開発に対して助成を行った。

## (3) 今後の展開

中核機関である財団法人みやぎ産業振興機構は、事業終了後もこれまで関係した機関とのネットワーク構築を行うため、ネットワークの中核機関として引き続き研究機関等との連携を行っていく。

具体的には、「先端的生活支援機器開発連携協議会(仮称)」を設立し、「研究開発ネットワーク会議(仮称)」や「合同成果発表会」を定期的を開催するなど、研究成果の産業化へ向けた取り組みをさらに進めていくこととしている。

また、研究開発成果の産業化へ向け、企業ニーズを研究者に伝えるなどのコーディネート業務を行うとともに、宮城県産業技術総合センター内の「地域結集型研究開発センター」を引き続き設置・運営していくこととしている。